

海外日本語教師訪日研修

申請要領 第2部 【教授法総合研修】

令和5年度用 [NC-MT 2023]



JAPAN FOUNDATION
国際交流基金

1 趣旨

海外の日本語教育機関の教師養成のため、日本語教師として2年以上の教授経験を持つ日本語教師を対象に、日本語教授能力の向上及び異文化理解能力の養成を目的として、約6週間の研修を行います。日本語運用力の向上を目指す「日本語」の授業は行いません。

2 プログラム概要

(1) 期間

(夏期) 2023年7月17日～2023年8月30日(予定)

(秋期) 2023年10月16日～2023年11月29日(予定)

(2) 研修内容

ア 日本語教授法

教師としての専門性の向上を目指して、日本語の資料を読んだり日本語でディスカッションをしたりしながら、日本語教授法に関する知識の導入・整理・拡充を行います。さらに、参加者各自の現場を振り返り、その課題解決に向けて研修内容を活かした改善案を検討します。授業では、日本語で書かれた文献や資料を読んだり、日本語でディスカッションをしたりします。

イ 日本文化／日本事情

日本語教育の一環としての文化紹介や異文化理解教育の内容と方法を考えるために、講義やワークショップを行います。

(3) 採用予定人数

夏期・秋期各約32名

3 申請資格

海外で日本語教育を行う教育機関（個人からの申請は受け付けません）。

参加候補者は、申請要領第1部【共通事項】に記載の要件を満たしていなければなりません。

加えて、本研修では以下の条件が必要となります。

(1) 対象地域：全世界（中国（香港・マカオ地域以外）の中等教育機関（中学校・高等学校）は対象外です。）

(2) 日本語教授年数：2022年12月1日時点で、2年以上の日本語教授年数を持つこと。（個人教授及び教育実習の期間は除きます。）

(3) 日本語運用力：申請時点で下記のいずれかを満たしていること。

ア 日本語能力試験N3程度以上、又は旧日本語能力試験2級程度以上

イ JF日本語教育スタンダードでB1レベル以上

(4) 日本語教師訪日研修受講歴：2017年4月から2022年12月1日までにJFや日本の大学等にお

いて 1 か月以上の日本語教師訪日研修を受講していないこと。ただし、「海外日本語教師長期研修」において、「日本語国際センター所長賞」を受賞された方には、本制限条項の適用を免除します。該当者は申請書提出の際に、所長賞受賞通知のコピーを添付してください。

4 選考方針

- (1) 当該国・地域や機関での日本語教師研修の必要性、申請機関が「さくらネットワーク」の認定機関であるか、候補者の日本語運用力、教授経験の他、候補者のポジション（専任／非専任）、影響力等の観点から審査します。

※ 「JF にほんごネットワーク（さくらネットワーク）」については以下のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/education/network/>

- (2) 2022 年 12 月 1 日時点で、55 歳以下の参加候補者を優先します。

5 参考情報

- (1) 令和 4（2022）年度採用実績
採用 32 名／申請 107 名